

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

## (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者補充	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

## (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	10	7	70.0%		1	指定管理者制度を導入することができない見込みのため、自治体職員を常駐で配置している。
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	22	78.6%	指定管理者に委託している施設がほとんどあり、指定管理者制度を導入する見込みはない。	0	現在のことから、指定管理者制度を導入できる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。
プール	3	2	66.7%		1	指定管理者制度を導入することができない見込みのため、自治体職員を常駐で配置している。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	6	6	100.0%		0	
休業施設 (公衆浴場、海・山の更衣)	4	3	75.0%	指定管理者導入は困難な施設については、指定管理者制度を導入する見込みはない。	1	指定管理者制度の導入が困難な施設については、指定管理者制度を導入する見込みはない。
キャンプ場等	3	2	66.7%		0	指定管理者制度の導入が困難な施設については、指定管理者制度を導入する見込みはない。
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	8	1	12.5%	指定管理者の活用については、指定管理者制度を導入する見込みはない。	2	現在整備中の公園施設について、すべての施設が完成後、指定管理者制度の導入を検討予定。
公営住宅	107	107	100.0%		0	
駐車場	3	3	100.0%		0	
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	2	国の補助金に専門性があるため、住民サービス向上のため。
図書館	6	0	0.0%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	6	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。
博物館 (博物館、歴史館、民俗館)	11	2	18.2%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	8	専門性の高い学芸員を中心とした運営の成果を顕著等により実施し、各種資料の適切な保存を行うという博物館施設の運営は指定管理者に委託できない。
公民館、市民会館	50	8	16.0%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	40	公民館については、社会教育法により、資料・施設・活動に係る運用・制御があり、統一かつ適切な運用標準の運用を行っているため、自治体職員の常駐が必要と考える。
文化会館	0	0			0	
会館・研修所等 (若少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	1	新築二棟新築を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う。
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	17	9	52.9%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として様々な保健サービスを提供するために指定管理者が中心となることが必要と考える。
児童クラブ、学童館等	52	1	1.9%	指定管理者による運営が公平な競争を促さないと見込まれるため。	44	施設利用者の支援や施設の維持管理等に係る業務を行う必要があるため。

## (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況

設置済み → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況

委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

対象業務

対象業務	実施率	委託率
首長部局	56.3%	14.6%
企業局		
教育委員会		
その他		
給与	23.5%	2.6%
旅費		
福利厚生		
財務会計		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.3%	14.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

調査時点では「実施予定無し」、庶務集約システムの導入等について検討する予定。

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施時期

実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド					
単独クラウド					

検討状況

実施しない理由

内部構築系については、平成25年度の庁舎移転によりサーバ(機材)更新後の高いIT内サーバ(雲)へと移行したことから、庁内設置を継続している。  
基幹システムについては、業務計画(年度計画)に基づき、移行システムからの消費額が減少する見込みがある。これにより情報セキュリティに準拠したクラウドシステム構築を実現する予定である。また、既に移行導入された基幹システム等の消費額への集約効果により、この基幹システムの構築、集約化の際に、クラウド化の検討段階へ移行する予定である。

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

## (7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。